

地域雇用政策のパラダイム転換

2008年9月のリーマンショックを引き金に、わが国の雇用情勢が一段と厳しさを増している。2002年に過去最高の完全失業率を記録して以来、日本経済全体の景気は回復したにも関わらず、一向に良好な雇用機会が増えず、求人不足に悩んできた地域はもちろんのこと、輸出の増加に支えられ、またサービス経済化の進展により、労働力不足の様相を呈していた地域においても、世界的金融危機がもたらした衝撃は地域社会に重くのしかかっている。

これまでも景気が後退するたびに地域経済の疲弊が叫ばれ、雇用の受け皿を作りだし、就業を支援する政府の経済対策や雇用対策の必要性が繰り返し主張されてきたが、財政難に直面している政府にとって、長期にわたり公共事業を続けていく余力は小さく、ましてや地域によって求められる支援が異なり、多様化した今日、国の発案による画一的な対策の効果は薄れている。これまでも大企業の工場誘致に成功した地域の首長からは、多額の財政を費やしたにもかかわらず、創られた雇用は非正規雇用ばかりで、財政収入の増加にもつながっていないとの批判の声があったが、今回の世界的危機により輸出型企業の受けたダメージは大きく、工場誘致の効果の限界が再認識されたと

いってもよい。

政府補助や企業誘致といった外部依存型の雇用創出に多くを期待できなくなった今日、政府はどのようにして経済を立て直し、社会の活力を維持していったらよいのか。そして、それを実現させるための経営戦略や人材戦略はいかにあったらよいのか。さらには人口構造の変化にどのように対応していったらよいのか。いま、地域雇用政策のパラダイム転換が求められている。

2009年6月20日に開催された本研究会議では、このような状況を踏まえ、報告者による研究成果を中心に地域経済の抱える課題と解決策について議論し、住民と企業、そして中間組織や地方自治体、国の果たす役割について検討を行った。

(なお、本特別号は2009年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文および要旨は後に報告者による修正を経たものである。)

2009年労働政策研究会議準備委員長
樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授)